

附表7

平成22年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市		
		ふりがな	しずおかし	22年度交付税種地区分	I-7		
		市町村名	静岡市				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造		
22年	716,328 人	1,411.85 Km ²	507 人	人	区分 第1次 第2次 第3次		
17年	723,323 人	1,411.77 Km ²	512 人	626,745 人	就業国調 22年 人 人 人		
	増加率 △0.97 %			22年 278,901 世帯	% % %		
住民基本台帳	H23.3.31 715,637 人	国勢調査世帯数		17年 271,284 世帯	17年 12,695 人 103,038 人 251,399 人		
	H22.3.31 717,578 人				3.4 % 27.6 % 67.5 %		
区分		平成22年度	平成21年度	区分	指数等		
1 歳入総額 A	277,309,293 千円	302,256,714 千円	基準財政需要額	111,084,359 千円	政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、公害防止計画、テレピア、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画		
2 歳出総額 B	268,709,786 千円	295,844,595 千円	基準財政収入額	98,647,886 千円			
3 歳入歳出差引額 A-B C	8,599,507 千円	6,412,119 千円	標準財政規模	161,688,035 千円			
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	4,460,674 千円	3,005,766 千円	財政力指数	0.910			
5 実質収支 C-D E	4,138,833 千円	3,406,353 千円	公債費負担比率	18.9 %			
実質収支比率	2.6 %	2.1 %	公債費比率	17.1 %			
6 単年度収支 F	732,480 千円	△1,749,217 千円	起債制限比率	14.5 %	財政調整基金 千円		
7 積立金 G	2,305,469 千円	3,104,709 千円	地方債現在高	384,993,952 千円	8,293,244		
8 繰上償還金 H	487,031 千円	106 千円	うちNTT債現在高	- 千円	減債基金 千円		
9 積立金取崩し額 I	1,300,000 千円	2,600,000 千円	収益事業収入額	2,217,594 千円	2,668,432		
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	2,224,980 千円	△1,244,402 千円	債務負担行為額	40,167,824 千円	その他特目基金 千円		
健全化判断比率			積立金現在額	30,821,870 千円	19,860,194		
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率				
-	-	12.7 %	109.9 %				
一般職員等			特別職等				
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額	
一般職員	3,636 人	1,229,309 千円	338,094 円	市長	H19.4.1	1,250,000 円	
うち技能労務職員	481 人	173,170 千円	360,021 円	副市長	H19.4.1	940,000 円	
教育公務員	281 人	116,015 千円	412,865 円	教育長	H15.4.1	812,000 円	
消防職員	771 人	252,463 千円	327,449 円	議会議長	H15.4.1	824,000 円	
臨時職員	- 人	- 千円	- 円	議会副議長	H15.4.1	735,000 円	
合計	4,688 人	1,597,786 千円	340,825 円	議会議員	H15.4.1	663,000 円	
ラスパイレース指数	静岡市 (20年度) 103.1 (21年度) 103.0 (22年度) 103.8						
	旧由比町 (20年度) 92.9						
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	区分	指数等
	水道事業会計	有	1,107,784 千円	77,260 千円	159 人	収支額	1,944,733 千円
	下水道事業会計	有	312,998 千円	9,000,769 千円	188 人	普通会計からの繰入額	4,816,655 千円
	病院事業会計	有	208,467 千円	4,298,132 千円	1,195 人	加入世帯数	115,653 世帯
	簡易水道事業会計	無	2,204 千円	218,000 千円	13 人	被保険者数	200,365 人
	農業集落排水事業会計	無	1,332 千円	134,000 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	160,908 円
	市場事業会計	無	64,435 千円	147,232 千円	19 人	被保険者1人当り費用	92,878 円
	競輪事業会計	無	236,989 千円	- 千円	343 人	被保険者1人当り費用	344,334 円
	国保(事業)事業会計	無	1,944,733 千円	4,816,655 千円	120 人	1号被保険者数(65歳以上)	176,221 人
	国保(直診)事業会計	無	3,585 千円	62,270 千円	7 人	保険料調定額(1号被保険者)	9,155,787 千円
	老人保健医療事業会計	無	- 千円	878 千円	- 人	支払基金交付金(2号被保険者)	13,169,744 千円
	介護保険事業会計	無	233,847 千円	6,609,759 千円	118 人	保険給付費	43,594,149 千円
	介護保険サービス会計	無	113 千円	9,748 千円	- 人	上水道等普及率	99.2 %
	清掃工場発電事業会計	無	123,599 千円	- 千円	- 人	公共下水道普及率	79.3 %
駐車場事業会計	無	11,552 千円	115,000 千円	1 人	都市公園面積(人口1人当り)	5.71 m ² /人	
後期高齢者医療事業会計	無	240,018 千円	1,095,262 千円	8 人			

- 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	125,007,849	45.1	114,285,241	77.2	人件費	47,061,099	17.5	44,224,793	43,390,474	25.8
地方譲与税	2,681,071	1.0	2,681,071	1.8	うち職員給	32,807,793	12.2	30,372,973	30,350,071	18.1
利子割交付金	387,725	0.1	387,725	0.3	扶助費	47,059,635	17.5	15,399,014	15,199,970	9.0
配当割交付金	175,982	0.1	175,982	0.1	公債費	38,767,295	14.5	37,368,190	36,690,911	21.8
株式等譲渡所得割交付金	65,184	0.0	65,184	0.0	内 元利償還金	38,767,295	14.5	37,368,190	36,690,911	21.8
地方消費税交付金	7,528,828	2.7	7,528,828	5.1	訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	35,372	0.0	35,372	0.0	小 計	132,888,029	49.5	96,991,997	95,281,355	56.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	31,913,358	11.9	24,332,549	21,578,454	12.8
自動車取得税交付金	924,466	0.3	924,466	0.6	維持補修費	4,083,193	1.5	3,754,081	3,683,062	2.2
軽油引取税交付金	5,967,198	2.2	5,967,198	4.0	補助費等	24,755,583	9.2	23,414,707	12,934,262	7.7
地方特例交付金	1,312,171	0.5	1,312,171	0.9	積立金	4,114,944	1.5	3,816,000	-	-
地方交付税(普通)	13,590,814	4.9	13,590,814	9.2	投資及び出資、貸付金	1,548,262	0.6	971,774	54,274	0.0
地方交付税(特別)	1,385,275	0.5	-	-	繰出金	18,100,998	6.7	15,802,337	14,345,320	8.5
小 計	159,061,935	57.4	146,954,052	99.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	390,099	0.1	390,099	0.3	投資的経費	51,305,419	19.1	20,555,715	147,876,727	88.0%
分担金・負担金	1,787,209	0.7	-	-	うち人件費	1,590,296	0.6	1,589,113	197,950,198	91.6%
使用料	6,382,076	2.3	669,770	0.4	普通建設事業費	50,669,301	18.9	20,485,526	168,100,469	91.6%
手数料	1,506,283	0.5	-	-	補助	12,467,901	4.6	1,596,279	168,100,469	91.6%
国庫支出金	40,410,971	14.6	-	-	単独	34,511,853	12.9	18,752,710	168,100,469	91.6%
県支出金	11,948,111	4.3	-	-	国直轄事業負担金	3,419,640	1.3	76,930	168,100,469	91.6%
財産収入	1,193,555	0.4	120,473	0.1	県営事業負担金	269,907	0.1	59,607	168,100,469	91.6%
寄附金	491,229	0.2	-	-	災害復旧事業費	636,118	0.2	70,189	168,100,469	91.6%
繰入金	2,011,956	0.7	-	-	失業対策事業費	-	-	-	168,100,469	91.6%
繰越金	6,412,119	2.3	-	-	合 計	268,709,786	100.0	189,639,160	168,100,469	91.6%
諸収入	5,258,177	1.9	10,875	0.0						
地方債	40,455,573	14.6	-	-						
合 計	277,309,293	100.0	148,145,269	100.0						

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 1.3333	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税 個人分	40,705,110	32.6	△ 6.6	42,155,578		議会費	1,048,358	0.4	1,047,967
市民税 法人分	10,900,581	8.7	14.6	7,744,606		総務費	22,747,270	8.5	18,781,562
固定資産税	53,984,802	43.2	0.6	53,452,389		民生費	77,684,006	28.9	42,180,301
軽自動車税	1,019,728	0.8	2.5	1,008,849		衛生費	24,389,769	9.1	19,455,507
市たばこ税	4,080,799	3.3	1.6	3,873,623		労働費	1,699,429	0.6	513,388
鉱産税	43	0.0	13.2	55		農林水産業費	4,965,763	1.9	3,181,340
特別土地保有税	9	0.0	△ 99.5	-		商工費	4,709,106	1.8	4,185,081
目的税	14,316,777	11.4	8.9	-		土木費	60,396,833	22.5	34,312,356
入湯税	27,149	0.0	△ 1.1	-		消防費	8,965,442	3.3	8,568,165
都市計画税	10,722,608	8.6	1.0	-		教育費	22,699,247	8.4	19,973,964
事業所税	3,567,020	2.8	42.5	2,937,683		災害復旧費	637,268	0.2	71,339
合 計	125,007,849	100.0	0.1	108,235,100		公債費	38,767,295	14.4	37,368,190
						諸支出金	-	-	-
						前年度繰上充用金	-	-	-
						合 計	268,709,786	100.0	189,639,160

標準税収入額の算出には、基準税額×100/75を使用。					適用税率の状況(市税条例より)							
利子割交付金	433,792				市 均等割	3,000円	市民税	(1号)3,000,000円 (4号)400,000円 (7号)130,000円	徴 収 率	現年課税分	滞納繰越分	合計
配当割交付金	116,201				市民税	標準税率に対する比率 1.00	法人税	(2号)1,750,000円 (5号)160,000円 (8号)120,000円		%	%	%
株式等譲渡所得割交付金	55,177				均等割		均等割	(3号) 410,000円 (6号)150,000円 (9号) 50,000円		98.0	19.7	91.8
地方消費税交付金	7,066,474				法人税割	12.3/100	法人税割			98.3	24.6	94.1
市町村交付金及び市町村納付金	334,777				固定資産税	1.4/100	固定資産税			98.3	22.2	93.3
ゴルフ場利用税交付金	37,478											
自動車取得税交付金	1,123,585											
軽油引取税交付金	5,714,422											
減収補てん臨時交付金(自動車取得税)	353,311											
減収補てん臨時交付金(住宅借入金等)	345,830											
所得税税源移譲相当額(基準税額)	6,585,622											

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。(かつこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。